



家庭科のカリキュラム開発とジェンダー教育

メタデータ	言語: jpn 出版者: 宮崎大学教育文化学部 公開日: 2008-03-24 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 福原, 美江, 田結庄, 順子, Tainosho, Junko メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10458/1409

家庭科のカリキュラム開発とジェンダー教育

福原 美江・田結庄 順子*

Curriculum Development for Home Economics courses and Gender Education

Yoshie FUKUHARA・Junko TAINOSHO*

I. はじめに

2002年度から実施されている教育課程では、大綱化された学習指導要領のもとで、各教科のカリキュラムは各学校が作成することになった。これからのカリキュラム開発の重点課題の一つは、学校が「ジェンダー・バイアスを再生産する場」¹⁾と指摘された点を克服して、ジェンダー・エクイティ（性の公平性）の視点から、男女平等社会を担う次世代の育成に向けて教育内容を再構成する必要がある。

そこで本研究では、1998年3月に告示された小・中学校学習指導要領が実施される前年度（高等学校は実施の2年前）に、①新教育課程に向けての家庭科カリキュラムの準備状況、②家庭科カリキュラム編成における考慮事項、③カリキュラムづくりの困難点とその理由、④家庭科授業におけるジェンダー教育の内容と学習方法、等について全国の家庭科教師に対して調査を実施した。本稿では、その調査結果の考察とともに、家庭科カリキュラム開発の問題点と課題を明らかにしたい。

II. 調査概要と研究方法

本調査は、「学校におけるカリキュラム開発とジェンダー教育に関する調査」のタイトルで、全国の小学校、中学校および高校の家庭科主任教師を対象に、2001年11月10日から12月20日までの間に実施した。その概要は以下のとおりである。

- (1) 調査対象 全国の小学校、中学校及び高校の家庭科主任教師
- (2) 調査対象校の抽出方法と有効回収数

調査対象校の抽出は、『全国学校総覧』2001年版より、北から順次、小学校(公立)は20校おきに、中学校(公立)は10校おきに、高等学校(公立及び私立)は5校おきに抽出した。その結

*広島大学大学院教育学研究科

果，調査票の配布数は3,250校で，その内訳は表1のとおりである。有効回収数1312校で，家庭科主任教師の有効回収数は1,264票であった。

表1 配布数および有効回収数

	配布数 (校)	有効回収数 (%)	家庭科主任教師 有効回収数 (%)
小 学 校	1,170	414 (35.4)	399 (31.6)
中 学 校	1,030	410 (39.8)	386 (30.5)
高 等 学 校	1,050	488 (46.5)	479 (37.9)
合 計	3,250	1,312 (40.4)	1,264 (100.0)

(3) 調査方法と集計方法

郵送による質問紙調査で自記式留置法である。集計は，日本リサーチセンターにデータ入力・集計を依頼した。なお， χ^2 の有意差検定はSPSS11.0Jで行った。

(4) 家庭科主任教師の基本属性

家庭科主任教師（以下，家庭科教師と略称）の勤務校内訳は，表1に示した。また，各学校あたりの中学校の家庭科教師は1校平均1.09人，常勤は1.08人，非常勤は0.36人。高校の家庭科教師は1校平均3.02人，常勤2.18人，非常勤は1.15人であった。

家庭科教師の性別は，女性1,177人（93.1%），男性65人（5.1%），無回答1.7%であった。年齢構成は20歳代15.4%，30歳代29.1%，40歳代34.4%，50歳以上19.0%で，40～50歳代で53.4%を占めていた。既婚で有配偶者は841人で，その94.2%が共働き家庭であった。

教職経験年数は平均17.4年で，家庭科担当年数の平均は11.0年であった。家庭科の担当方式では，小学校は学級担任が最も多く（66.7%），中学校では家庭科専科が57.0%，複数教科の担当が31.3%であった。高校では家庭科専科が90.0%であった。

Ⅲ. 調査結果と考察

1. 新教育課程における家庭科カリキュラムの準備状況

図1は，2002年度へ向けての新教育課程における小・中・高校家庭科カリキュラム編成の準備状況である。「編成終了」は，小学校2.8%，中学校4.9%，高校6.3%で，全体平均は4.7%と低い。「編成中」は小学校で21.3%，中学校で31.1%，高校が32.2%で，編成にむけての「準備中」は小学校が67.4%で，全体平均の61.7%より多くなっているが，全体的にはカリキュラム編成は遅れている。高校では，新教育課程の実施は小・中学校より1年半後の2003年度からであるが「編成終了」と「編成中」を加えると約40%で，小・中学校に比べると編成作業に着手していた高校が多いことがわかった。

ところで，高校家庭科教師には，2003年度の新教育課程における普通教科・家庭科の履修科目を尋ねたところ，479校のうち「家庭総合」の採用が32.8%，「家庭基礎」の採用が20.0%，「生活技術」の採用が3.3%であった。無回答は210校もあるが，これはカリキュラムの編成が終了していないため，まだ科目の選択を決めていないことが推測される。また，この調査時期の

2001年時点での履修単位数は、2単位までが80校（29.7%）で、3単位以上が174校（64.7%）であり、3単位以上の履修を予定している高校が、2単位履修よりも多くなっていることがわかる。

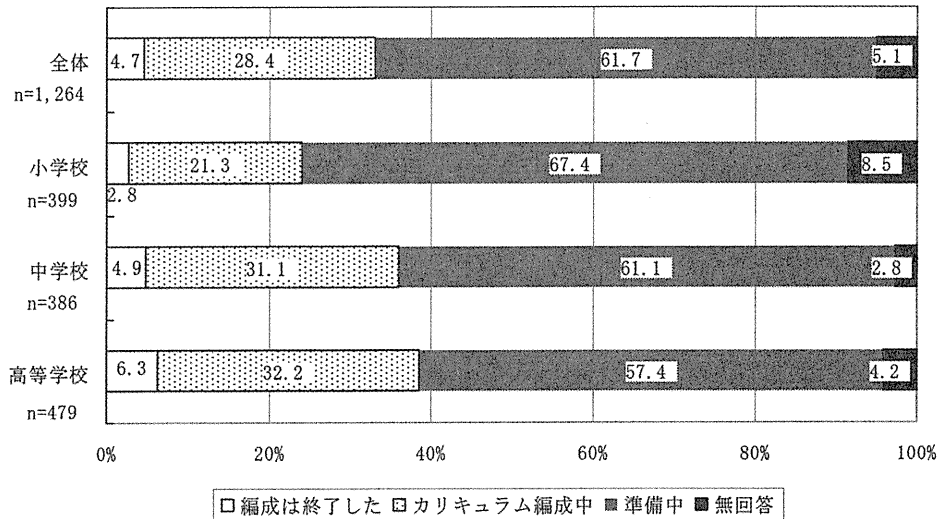


図1 家庭科カリキュラムの準備状況・学校別

2. 家庭科カリキュラム編成における考慮事項

家庭科カリキュラムの「編成終了」と「編成中」の学校で、カリキュラム編成にあたって考慮した事項（複数回答。以下「考慮事項」と略称）について尋ねた。その結果は、表2のとおりである。

考慮事項として最も多い項目は、全体平均では「学習指導要領の項目」で59.2%である。次いで「子どもの実態に即した発展的な内容の追加」（33.9%）で、「子どもの実態に即して学力の討議をし、学力の確保をはかった」は18.9%、「地域の教育委員会や研修センターなどの教育課程モデルを参考にした」は15.0%の順であった。

一方、学校種別に第1位と2位の項目をみると、小学校では、「学習指導要領の項目」（64.6%）と「総合的な学習の時間や生活科との内容関連を重視」（30.2%）が支持されているが、中学校と高校の第1位は、「学習指導要領の項目」で、第2位は「子どもの実態に即した発展的な内容の追加」であり、小学校とはやや様相が異なっていた。

なお、所属校の教育課程の編成にかかわって、「男女差別をなくすガイドライン」が設定されているかどうかについて尋ねたところ、全国1,277校中「ガイドライン」があるのは21校で1.6%にすぎなかった。その内訳は、小学校では14校（3.4%）、中学校5校（1.3%）、高校は普通科のみで2校（0.5%）であり、ほとんどの学校でカリキュラム編成に関して「男女差別をなくすガイドライン」は作成されていないといえる。

表2 家庭科カリキュラム編成で考慮したこと (MA)

回答項目	全体		小学校		中学校		高校	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
全体	419	100	96	100	139	100	184	100
学習指導要領の項目	248	59.2	62	64.5	91	65.5	95	51.6
発展的な学習内容の等の追加	142	33.9	24	25	49	35.3	69	37.5
討議を行い学力の確保	79	18.9	14	14.6	31	22.3	34	18.5
教育課程モデルを参考にする	63	15	21	21.9	34	24.5	8	4.3
研究団体のモデルを参考にする	57	13.6	16	16.7	36	25.9	5	2.7
他の先進的なモデルを参考	23	5.5	12	12.5	10	7.9	1	0.7
保護者との連携・地域の要求を考慮	54	12.9	17	17.7	13	9.4	24	13
総合的学習時間の内容と関連	54	12.9	29	30.2	17	12.2	8	4.3
その他	21	5	5	5.2	4	2.9	12	6.5
無回答	61	14.6	15	15.6	15	10.8	31	16.8
平均回答件数	2.07		2.47		2.3		1.48	

3. 家庭科カリキュラムづくりの困難点とその理由

家庭科カリキュラムづくりの困難点の有無については、表3に示した。困難点が「ある＋どちらかといえばある」と回答した家庭科教師は、全体では73.9%であった。これを学校種別で見ると、小学校が66.6%、中学校が80.6%、高校が75.9%であった。困難点を感じている教師は中学校で多くなっているが、その背景には、技術科（技術分野）との時間数の配分や学習内容の進度等に関して、相談なしには立案・作成できないという技術・家庭科独自の困難点と推察される。困難点が「ない」という教師は2.1%にすぎなかった。

表3 家庭科カリキュラムづくりの困難点の有無

回答項目	全体		小学校		中学校		高校	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
全体	1264	100	399	100	386	100	479	100
ある	349	27.6	72	18	144	37.3	133	27.8
どちらかといえばある	585	46.3	194	48.6	167	43.3	224	46.8
どちらかといえばない	238	18.8	108	27.1	47	12.2	83	17.3
ない	26	2.1	10	2.5	6	1.6	10	2
無回答	66	5.2	15	3.8	22	5.7	29	6

では、家庭科教師にとって、カリキュラムづくりの困難な理由はなんだろうか。その結果を表4に示した。困難な理由の第1位は、全体では「校務分掌に時間がとられ、教材研究の時間がない」(41.9%)であるが、学校種別では違いがみられた。小学校の第1位は「授業数が多く、教材研究の時間が十分に確保できない」(41.4%)で、中学校では「家庭科担当が1人なので、校内に相談できる人がいない」(63.3%)、高校では「校務分掌に時間がとられ、教材研

究の時間がない」(46.2%)であった。カリキュラムを編成することは、教師の仕事のひとつであるが、カリキュラム編成を困難と感じている教師が多いということは、教師自身がカリキュラム編成能力を持ち合わせていないこと、あるいはカリキュラムづくりの基礎などを教員養成教育で十分に行っていないことなども反映していると考えられる。

表4 家庭科カリキュラムづくりの困難な理由 (MA)

回答項目	全体		小学校		中学校		高校	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
全体	934	100	266	100	311	100	357	100
適当な教具が身近にない	320	34.3	81	30.5	115	37	124	34.7
相談出来る人がいない	351	37.6	42	15.8	197	63.3	112	31.4
授業時数が確保できない	367	39.3	110	41.4	108	34.7	149	41.7
校務分掌に時間が取られる	391	41.9	106	39.8	117	37.6	168	47.1
最新データが入りにくい	84	9	18	6.8	22	7.1	44	12.3
研究動向の資料が入手できない	155	16.6	44	16.5	57	18.3	54	15.1
総合学習との関連がつかめない	131	14	31	11.7	55	17.7	45	12.6
授業方法などがわからない	150	16.1	85	32	63	20.3	2	0.5
その他	85	9.1	21	7.9	24	7.7	40	11.2
無回答	6	0.6	2	0.8	2	0.6	2	0.5
平均回答件数	2.19		2.04		2.45		2.18	

4. 家庭科授業におけるジェンダーに関する内容と学習方法

(1) ジェンダーに関する教育内容

家庭科の授業で、ジェンダーに関する教育内容を取り上げているかどうかについて尋ねた。その結果を表5に示した。表5によると、「教科書に扱われた範囲」が最も多く(61.1%)、「積極的に取り上げている」は16.2%である。第1位の「教科書に扱われた範囲」に関して、学校種別にみると、小学校では62.2%、中学校では53.1%、高校普通科では65.8%であった。「積極的に取り上げている」のは高校に多く、小学校及び中学校では「取り上げていない」学校が4分の1以上あった。では、ジェンダーに関する教育内容は、どの領域で取り上げているのだろうか。全体では「家族領域」36.4%、「保育領域」34.5%、「家事労働領域」32.7%の三つに区分された(表6)。学校種別みると、最も多い領域は、小学校では「家事労働」(33.0%)、中学校では「保育領域」(43.1%)、高校では「家族」と「保育」の領域が多い。総じて、ジェンダーに関する教育内容は、家庭経済及び衣食住の領域での導入は少ないといえる。

これらの結果からは、教科書に扱われている範囲も十分でないことから、各学校段階にふさわしいジェンダー・エクィティの視点による教育内容や教材の開発が求められることを示唆している。

表5 家庭科授業におけるジェンダーに関する教育内容の導入について

回答項目	全体		小学校		中学校		高校	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
全体	1264	100	399	100	386	100	479	100
積極的に取り上げている	205	16.2	25	6.3	62	16.1	118	24.6
教科書に扱われた範囲	722	61.1	248	62.2	205	53.1	319	66.6
とりあげていない	242	19.1	107	26.8	103	26.7	32	6.7
無回答	45	3.6	19	4.8	16	4.1	10	2.1

表6 ジェンダーに関する教育内容を導入している領域 (MA)

回答項目	全体		小学校		中学校		高校	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
全体	977	100	273	100	267	100	437	100
家族領域	356	36.4	77	28.2	96	36	183	41.9
家庭経済領域	89	9.1	25	9.2	27	10.1	37	8.5
家事労働領域	319	32.7	90	33	78	29.2	151	34.6
生活設計領域	177	18.1	36	13.2	35	13.1	106	24.3
保育領域	337	34.5	40	14.7	115	43.1	182	41.6
食生活領域	124	12.7	38	13.9	45	16.9	41	9.4
衣生活領域	57	5.8	24	8.8	17	6.4	16	3.7
住生活領域	35	3.6	15	5.5	12	4.5	8	1.8
総合として	59	6	21	7.7	13	4.9	25	5.7
その他	1	0.1	—	—	—	—	1	0.3
無回答	510	52.2	163	59.7	133	49.8	214	49
平均回答件数	3.33		3.33		3.27		3.48	

(2) ジェンダー教育に関する学習方法

では、ジェンダーに関する教育内容は、どのような学習方法で実施しているかを、選択肢の中から選んでもらった。その結果を表7に示した。全体平均では無回答が60%と多いが、学習方法として最も多いのは「テーマ学習」(21.3%)で、次いで「討論・討議」(11.8%)、「NIE」(7.7%)、「トピック学習」(7.0%)であった。学校種別でも、以上の4種の学習方法が多く用いられているが、小学校と中学校では「ディベート」が、高校では「NIE」がやや高くなっている。

表7 ジェンダーに関する教育内容の学習方法の工夫 (MA)

回答項目	全体		小学校		中学校		高校	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
全体	977	100	273	100	267	100	437	100
テーマ学習	208	21.3	48	17.6	56	21	104	23.8
トピック学習	68	7	7	2.6	15	5.6	46	10.5
ディベート学習	55	5.6	19	7	19	7.1	17	3.9
討論・討議	115	11.8	36	13.2	30	11.2	49	11.2
ウェビング	4	0.4	2	0.7	1	0.4	1	0.2
N I E	75	7.7	5	1.8	21	7.9	49	11.2
ゲスト・ティーチャー	24	2.5	14	5.1	8	3	2	0.5
地域へのインタビュー	19	1.9	8	2.9	9	3.4	2	0.5
その他	48	4.9	4	1.5	17	6.4	27	6.2
無回答	587	60.1	185	67.8	157	58.8	241	55.1
平均回答件数	1.58		1.63		1.6		1.52	

(3) ジェンダーに関する教育内容を取り上げない理由

家庭科の授業において、ジェンダーに関する教育内容を取り上げない理由については、表8に示した。理由としては、「適当な題材や教材を探すのが困難で、身近に見当たらない」が31.0%で最も多く、次いで「人権教育などの関連で扱ってこそ、視野が広がる」(25.2%)、「取り上げる必要を感じない」(17.8%)、「教育課程全体に位置付けて扱ってこそ、効果がある」「ジェンダーに関する内容は、一教科だけでなく総合学習で扱ってこそ効果がある」は各13.2%である。特に高校では、家庭科でジェンダーに関する内容を取り上げると「どうしても女子中心の家庭科になってしまうので」が12.5%であり、この教育内容やその取り上げ方の難しさを示しているといえる。

(4) 男子へのジェンダー教育の必要性とその理由

「男子へのジェンダー教育の必要性」に対する回答は、図2に示した。学校でジェンダーに関する教育内容を扱う場合、「男子にこそ必要、男子の生き方を保障する内容をカリキュラムに位置づけることが必要」という意見がある。最近の男子に多い「ひきこもり」現象とのかかわりで論じられる場合もあり、家庭科教師の意向の結果は、「そう思う+どちらかというと思う」と肯定した教師は、全体では46.3%であり、「そう思わない」が35.4%とやや拮抗していた。「わからない」は14.2%であった。

学校種別にみると、「そう思う」が最も多いのは、高校(17.6%)で、「そう思わない」は、各学校種で3分の1から3分の1強であり、小学校が「そう思わない」教師が最も多かった。このように、家庭科教師は、ジェンダー教育の問題は思春期以降の課題と認識しがちであるが、実は小学生の早い段階から取り組むことの必要性は多くの調査報告書等⁹⁾が指摘している。

さらに、男子へのジェンダー教育の必要な理由を、表9に示した。1,264名の家庭科教師のうち585名が、「学校でジェンダー教育が男子にこそ必要」と答え、その理由(複数回答)をみると、78.6%は「男子にも、女子にも多様で多面的な生き方があることをわからせることができる」であり、次いで61.7%は「わが国では、長い間、性別役割分担の教育がなされてきて、

その残滓がまだ、たくさんあるから」をあげていた。要するに、この2項目はいずれも、家庭科教師の6割から8割が支持していた。そのほかの理由として、「家庭や社会では『一家を養う』『世帯主』という言葉で表されるように、男子の生き方が固定化され、男子自身が呪縛にとらわれがちなので」は3割程度である。学校種別では、小学校は「多元的な生き方」が8割でもっとも高く、中学校及び高校では、「多元的な生き方」が8割弱で、「残滓がまだたくさんある」は6割強で、この二つの理由が支持されている。

表8 ジェンダーに関する教育内容を取り上げない理由 (MA)

回答項目	全体		小学校		中学校		高校	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
全体	242	100	107	100	103	100	32	100
女子が中心になってしまう	6	2.5	2	1.9	0	0	4	12.5
総合学習で効果があがる	32	13.2	14	13.1	12	11.7	6	18.8
教育課程全体で効果がある	32	13.2	13	12.1	17	16.5	2	6.2
人権教育で扱い視野がひろがる	61	25.2	27	25.2	24	23.3	10	31
適当な教材を探すのが大変	75	31	27	25.2	40	38.8	8	25
取り上げる必要を感じない	43	17.8	19	17.8	21	20.4	3	9.4
その他	43	17.8	17	15.9	17	16.5	9	28
無回答	13	5.4	8	7.5	5	4.9	0	0
平均回答件数	1.28		1.2		1.34		1.29	

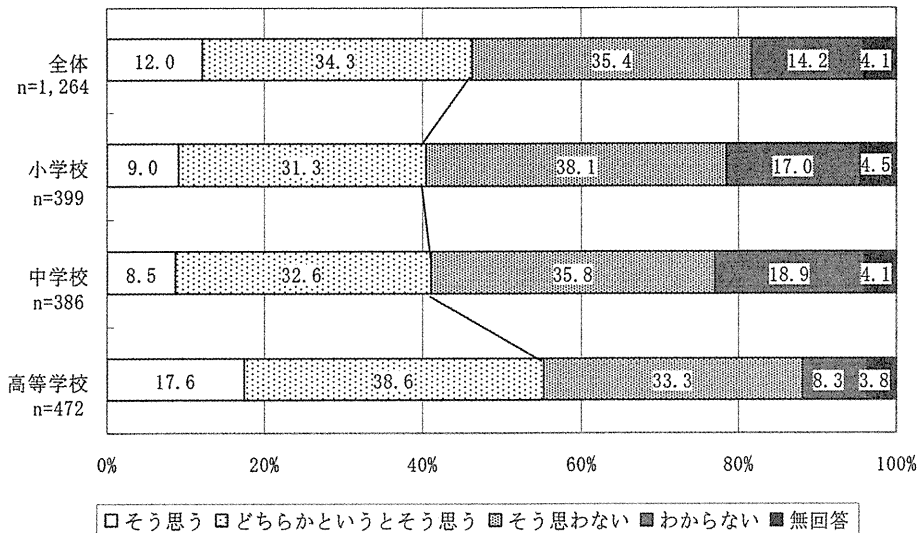


図2 男子へのジェンダー教育の必要性 (MA)

表9 男子にジェンダー教育が必要な理由 (MA)

回 答 項 目	全体		小学校		中学校		高校	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
全体	585	100	161	100	159	100	265	100
残滓がまだたくさんある	361	61.7	92	57.1	97	61	172	64.9
多元的生き方をわからせる	460	78.6	130	80.7	124	78	206	76.6
男子が呪縛にとらわれている	199	34	43	26.7	47	29.6	109	41.1
人生に選択範囲が狭くなる	78	13.3	22	13.7	26	16.4	30	11.3
深刻な状況が多く、必要がある	102	17.4	28	17.4	35	22	39	14.7
その他	19	3.2	1	0.6	7	4.4	11	4.2
無回答	1	0.2	1	0.6	-	-	-	0.5
平均回答件数	2.09		1.98		2.11		2.27	

IV. おわりに

以上の調査結果から得られた知見は、次のとおりである。

第1は、新教育課程実施に向けての家庭科カリキュラムの準備状況は、約4割の学校が編成作業をしていたが、編成にあたって考慮したことは、「学習指導要領の項目」が約6割を占めていた。一方、「子どもにどのような学力を保証するか」の討議を行ってカリキュラムを編成したのは2割弱(18.9%)で、少数にとどまっていた。

第2に、家庭科のカリキュラムづくりが困難な理由は、①校務分掌に時間がとられ教材研究ができない、②授業時間数が確保できない、③相談相手がいない、④適当な教具がない、などが多くを占め、特に中学校では「相談相手がいない」が多く(63.3%)きわだっていた。

第3は、家庭科の授業に、ジェンダーに関する教育内容を積極的に導入している家庭科教師は16.2%にすぎなかった。また、その内容は「教科書で扱われている範囲内」が61.1%で、みずから新しい教材を開発し利用するという積極的な導入を意図している教師は少なかった。さらにその学習方法は、小・中学校が「ディベート」が多く、高校では「NIE」の利用が多くみられた。

第4に、男子へのジェンダー教育の必要性については、「多角的な生き方」を支持する教師が多く、男女による固定的な生き方を克服しようとする意識をもっていることがあきらかになった。

以上のような調査結果から、今後の課題として、①カリキュラム開発は、現場教師が創造的に自主的に開発すべきで、教師のカリキュラム編成権を行使する必要があること、②そのためには、カリキュラム編成能力の育成や、そのための教員研修等を充実させる必要があること、③家庭科カリキュラム編成に際しては、ジェンダー・エクイティの視点から、どの領域に、どんな内容で、どんな方法によって、授業ができるか、その学習内容と教材、学習方法等について、具体的なカリキュラムモデルと授業モデルを提示する必要がある。これらについては、稿をあらためて検討し提案したい。

【注記】

- 1) マリー・デュリュ＝ベラ（中野知律 訳）『娘の学校一性差の社会的再生産』藤原書店，1993年，329ページに詳しい。
- 2) たとえば，以下のような論文及び報告書がある。
 - ①鈴木淳子「平等主義的性役割態度スケール短縮版（SESRA-S）の作成」（『心理学研究』65号，34-41ページ）
 - ②「ジェンダーと教育」セミナー実行委員会・小学校教師調査グループ（愛知教育大学内）発行『学校の中の“女の子”と“男の子”に関する調査報告－愛知県の小学校教師調査を通して－』1999年

【参考文献】

- ・亀田温子・館かおる編『学校をジェンダー・フリーに』明石書店，2000年
- ・斉藤弘子・鶴田敦子ほか編『ジェンダー・エクィティを拓く家庭科』かもがわ出版，2000年
- ・木村涼子『学校文化とジェンダー』頸草書房，1999年
- ・朴木佳緒留著『「ジェンダー文化と学習」理論と方法』明治図書，1996年

【付記】

本研究は，平成13年度～15年度の日本学術振興会科学研究費補助金（基盤研究(C)(1)，課題番号13680308）の助成をうけて実施した「生活主体の視点にたった家庭科におけるジェンダー・エクィティのカリキュラム開発」の研究結果の一部である（研究代表者：田結庄順子，研究分担者：福原美江）。

(2005年9月30日受理)